

2010年10月22日

No.112

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所  
発行責任者 東 篤  
富山市下新町 8-16  
TEL 076-441-0800  
HP: www.s-mataichi.com

## ゼロ金利より雇用と社会保障回復を 又市副党首—海江田(経済財政)・岡崎(消費者)・蓮舫(行政刷新)大臣に質す



又市副党首は21日、参議院内閣委員会で菅内閣の新大臣たちに対して初質問しました。

くなお前国会より、社民党の割当てが総務委から内閣委に変更され、又市副党首が担当します。今後、今回の3大臣のほか、仙谷(官房)、片山(地域主権・活性化)、玄葉(国家戦略)などの大臣と論戦の予定です。>

### ◆ すぐできる医療・介護職の増員と賃上げを

又市副党首は最初に雇用と賃上げの必要を、「いまの不況の原因は、賃金と社会保障が抑えられ、国民の消費・内需が回復しないからだ。ゼロ金利や為替介入では解決しない。内閣府経済研究所長も『政府の直接雇用を。給与に直接助成を』と説いている。」と主張。

海江田大臣は「ご指摘の、すぐできる医療・介護などの雇用拡大と、その人たちの低い所得のかさ上げ。その次に新たな需要のあと押し、中長期的な内需拡大策をやる」と答弁。

### ◆ 低金利は庶民・年金生活者に打撃だ

又市副党首は「ゼロ金利は企業が借りるメリットを言うが、預貯金が目減りし年金生活者や零細な家計には大打撃。94年から2006年の低金利期に364兆円の利子が奪われ銀行・企業に移転された。今回も同じことになるのか」と質問。

海江田大臣は「今はデフレだがインフレになっても老人は苦しむ。設備投資が回復してくるまで待ってくれ」と無責任な答弁。

企業が今の低金利でも借りて生産に乗り出す気がないのは、国民の消費(購買力=賃金や社会保障による余裕)がないからで、雇用・賃上げ・福祉が経済のカギです。

### ◆ 消費者庁はできたが自治体の予算・職員は減

又市副党首が「2年前、消費者基本法ができるまで自治体の相談員・職員は「財政難」を理由に削られ続けてきた。いま、非常勤の相談員は増えているが(職員は減、予算は横ばい)、まだ窓口もない自治体が2割(小さな自治体では4割)ある。昔と違って消費者被害は地方にすぐ広がる。財政面、人材面、情報面で国はどう支援するか」と質問。

岡崎大臣が「中央基金による地方消費者センター新設、国民生活センター主催の相談員向け出張研修、PIOネット端末の追加配置」を答えましたが、又市副党首は「交付税措置しても消費者行政に使われなかった教訓に学べ」とクギを刺しました。

### ◆ 「埋蔵金」は少ない。仕分けは内容精査して

又市副党首は「行政刷新会議の仕分け第3弾=特別会計」について、「私は9年間に特別会計の積立金等を暴露して34兆円を国民年金の国庫負担増などに活用させた。今残額はあまりない。「ゼロベース」でやるのはよいが国民生活再建にどう生かすかだ」と質問。

蓮舫大臣は「事業をなくすのではなく、別経理に伴うムダを整理したい」と答弁。